

## 平成 27 年度 第 2 回市民活動促進協議会 会議概要

- 1 開催日時 平成 27 年 12 月 18 日(金) 午前 9 時 30 分から午前 11 時 00 分まで
- 2 開催場所 札の辻ビル 審査会室 1
- 3 出席者 <出席>金川会長、山本副会長、大石委員、大原委員、奥山委員、  
小林委員、近藤委員、鈴木委員、中村委員、弓削委員、  
吉田委員  
<欠席>名和委員  
<事務局>海野市民局長、伏見市民局次長、杉山市民自治推進課長、  
長田主幹兼係長、池田主査、横田主事
- 4 傍聴者 なし
- 5 議事等
  - (1) 【新規事業】電子交流掲示板の構築について
    - ・事業の概要説明(事業の構想・先進事例の紹介・進行スケジュール)
  - (2) 第 3 次市民活動促進基本計画の指標値について
    - ・事務局案の提示
  - (3) 報告事項
    - ・「市民活動プレビュー in Shizuoka 2015」の開催について
- 6 協議内容要約
  - (1) 【新規事業】電子交流掲示板の構築について(事務局説明)
    - 《金川会長》

ちばレポにつきましたは、「道路の陥没」、「落書き」、「倒木」などをスマホで撮影して、位置情報と共に市に報告するという画期的なシステムであることを以前NHKの番組で拝見しました。

それと同じものを作る訳ではないですが、今後検討を重ね、30 年度稼働を目指すということになります。
    - 《大原委員》

私の所属している丸子まちづくり協議会でも、地域住民 1 万 5 千人に活動内容がなかなか周知されていないであるとか、地域の課題が役員にしか理解されていないといったことが起きています。

ネットワークシステムを使って地域住民から課題を集めるというやり方は、非常に参考になりました。

《大石委員》

電子交流掲示板は、サイトとして立ち上げるのですか。それともSNSにするのか、アプリにしたりするのですか。

<事務局>

身近で使い勝手の良いものにしたいと思っておりますので、アプリも視野には入れています。どんなものを組み込むのかは、これからの検討になります。

《山本副会長》

電子交流掲示板を運用した場合、ちばレポの事例から見ますと、どうしてもハード的な問題が抽出されやすい傾向があると思います。

幕の内弁当にならないように何かに特化することが大切だと思います。サイトの細部について選択が必要になると思います。

<事務局>

次回の協議会で、その絞り込みについてご協議いただこうと思っています。その際には、事務局案ということで、優先順位をお示しします。

《弓削委員》

サイトの導入に関して、市内全域ではなく、一部の地域で試行的に実施してみることは想定していますか。

<事務局>

サイト構築にあたり、コンピューター会社との連携が重要になると考えています。今後、コンピューター会社との連携の中で、地域を限定した事項をふくめ、実証実験等に取り組む必要の有無も確認していきたいと思っています。

《中村委員》

ちばレポやLOCAL GOOD YOKOHAMA の事例から、サイトの出来上がりのイメージは持てましたが、私もサイトが幕の内弁当的になってしまうことが心配です。取り組むべき課題のところで、既に何か盛り込み過ぎというか、ターゲットを絞り切れていない印象を受けています。

LOCAL GOOD YOKOHAMA の管理・運営はNPOがやっているとのことでしたが、

電子交流掲示板の管理・運営を市がやるべきか、NPOが自主的にやるべきかも検討の余地があると思います。

《金川会長》

ちばレポや LOCAL GOOD YOKOHAMA の事例が出ましたが、他の地域で失敗した例もあるように聞いています。

情報化というのは、文化とか行政システムとは切り離せないものであると思いますので、NPOなどの民間が管理・運営を行う場合、どこまで権限を持つのかということが重要になります。

職員で組織されている市民活動促進検討会での議論も参考とさせていただきたいと思います。

《小林委員》

「若者層を取り込みたい」という狙いがあるようですが、アプリや掲示板を作っても、その後、若者が関わる仕組みがないと上手くいかないと思います。若者を取り込む広報手段を具体的にあげていただきたい。

《金川会長》

若者を取り込む具体的な方法についても、次回、協議していきたいと思います。

## (2) 第3次市民活動促進基本計画の指標値について（事務局説明）

《奥山委員》

アンケート結果で、「参加したことがある人」と「参加したことの無い人」のうち「参加する予定がある人」と「機会があれば参加してみたい人」の割合が、現状 60%ということになっていますが、それを 68%に上げるという設定がどうなのかなと感じています。

＜事務局＞

指標値は、「市民活動に参加したことがある人」と「参加したい意志のある方」の割合を足したいという指標値を 68%に設定しました。現状の把握方法は、「実際参加された方」と「これから参加してもいい」という意志のある方を足して 60%と設定しています。

《金川会長》

「参加の意志がある人」の数を入れてしまっても良いのでしょうか。

《奥山委員》

次回調査した時に「実際に参加した人」は 30%で、参加はしていないけれど「参加の意志のある人」が 38%だったときに、それで目標を達成したかと言って良いのか不明確だと思っています。

《金川会長》

市民参加には、行動レベルと意識レベルとがあり、行動レベルで見た方が、確実ではあるのですが、この指標では意識レベルを入れてるということですよ。

《大原委員》

アンケートを行う際、市民活動の定義がちゃんと伝わっていますか。  
例えば、防災訓練に参加するのを市民活動と捉えているのか否か。特に意識レベルでは、すごく差が出ると思います。

＜事務局＞

アンケートの冒頭に市民活動についての説明をしています。

《大原委員》

簡単に言うと組織に入って定期的に活動しているという事ですね。  
個人も含まれますか。

＜事務局＞

個人がボランティアに参加したのも含まれます。  
静岡市の規定では、営利活動以外は全て市民活動であると捉えています。

《大原委員》

家の周りのごみを片づけたとかも、ボランティアということですね。

＜事務局＞

ボランティアも含まれますし、地域活動、要は自治会・町内会活動も含まれます。

《近藤委員》

やはり、アンケートの際の市民活動の定義が、ちゃんと伝わっていたかに疑問を感じます。  
アンケートの対象の年齢層はどのように選びましたか。

<事務局>

全市民対象として20歳以上の方を住民登録から無作為抽出しました。

<<近藤委員>>

対象は20歳以上ですね。

やはり受け取る人によってずいぶん違うのではないかなと感じています。「市民活動に参加したことがある方」30.7%というのは正確性に欠ける面があるのではないかなと感じています。

<事務局>

この成果指標はブレが出ることを想定したのになっています。

例えば、第3次計画には、「市民活動センター来館者数」という指標がありますが、これは正確な数字が出てきます。指標全てを正確に出るものでそろえてしまうと限定的な市民活動の捉え方になってしまうので、幅を広げるための指標という意味もあります。

そのことが、各委員が曖昧にお感じになられるところだと思います。この指標で意識の部分の変化を確認したいという意図もあります。

<<大石委員>>

今の20代の方は、小学生の時に廃品回収とかで参加していると思います。それを入れてしまうと「市民活動に参加したことがある方」が、かなりの数になると思います。

市民活動の中で難しいのは、継続だと思います。そのため、指標のなかに継続の部分、例えば「何回以上参加した」であるとか、市民活動に長く関わって人や興味がある方の数値が見える指標設定が有効ではないのでしょうか。

<<近藤委員>>

地域デザインカレッジのコミュニティーコースに本年度参加させていただきまして、静岡市の中の比較的中間的なレベルのエリアに聞き取り調査に行ったところ、そちらの地域では自治会の加入率が70%でした。

自治会に加入している方の中にも単に加入している方、行事に参加している方、役員をやっている方など、様々な関わり具合があると思います。

今回の目標値の68%も様々な意識や参加度合の方を含むもので良いのではと感じています。

<<小林委員>>

この8%の係数に、どの年代を何%増やすとかは、決まっていますか。

<事務局>

決めています。今回のアンケートは、広報課が全市的に行う市民意識調査を利用していますので、調査自体を当方で実施していないこともあり、細かな設定はしていません。

《金川会長》

アンケートは、どのようなやり方で配布しましたか。

<事務局>

郵送です。

《金川会長》

アンケート結果の59ページの自由回答のところをご覧いただいても分かりますが、やはり受け取り方は、お一人お一人が変わってくると思います。

市民活動の定義について皆さん色々ご意見いただきましたけれども、それぞれの受け止め方のとことに問題があるかもしれないということと、意識を加えるというところに検討が必要であると感じています。

目標値は、同じ定義で同じ質問を投げないと意味がないと思いますが、これは平成30年度で見直しもできるということですね。

《中村委員》

今、議題になっている目標値が68%で良いかということですよ。

<事務局>

そうです。指標の項目は固まっていて、目標をどこまでにするかということについてです。

《中村委員》

目標値の68%は平成34年の最終の目標値ですか。

<事務局>

はい。平成30年度に中間見直しを行う対象にはなりません。

《大原委員》

多分、「参加したことがある人」の割合は同じような傾向を示すと思います。問題は「機会があれば参加してみたい人」をどれだけ増やすのかです。

本来は100%全ての市民が市民活動に参加するというのを最終目標にするべきだと思っています。

#### 《山本副会長》

「参加したことがある人」と「機会があれば参加してみたい」の指標を分けることは可能でしょうか。

他の調査で、「市民活動を良いと思いますか」という問いには、80、90%の方が良いと答えています。ただ、実際に団体に入会するための書類をお渡しすると記入してくれる方は2%以下になってしまうといったデータがあります。それが現実だと思っています。

そのため、指標を分けた方がより良い指標になると思います。

#### 《大原委員》

高齢化社会が進んでいく中で、これから意識は高まると思います。困った問題がたくさん起きてきて、自分の身近に迫った問題を解決する、困った問題に対処するために自分も何かしなくてはいけないと思う。人のために何かしなくてはいけないと思う人が確実に増えると思っています。

その時には受け皿が必要になります。参加したい人と市民活動団体をつなぐ人が増えれば、参加する人も増えます。

#### ＜事務局＞

今回の協議対象は、指標の目標値の決定です。

指標につきましては昨年、一昨年の2年間の協議会から答申をいただき、市として決定しております。また、行政改革大綱などとも連動している項目になっております。

そのため、今回の協議を踏まえ、指標値につきましては、次回協議会で決定させていただきたいと思っております。

#### 《金川会長》

わかりました。ここで、68%でいいですかと多数決をとってもあまり意味のないものかと思っています。指標が決まっているからと言ってもやはり山本委員がおっしゃったことは大事なことであります。次回までに事務局案の再検討をお願いします。

#### 《吉田委員》

市民活動の定義として、「営利活動以外はすべて市民活動である」とありました

が、今回のアンケートでは回答された方側が、狭義の意味で考えていらっしゃるのか、それとも広義の意味で考えていらっしゃるかははっきりしないのですが、私たちが求めているのは広義の意味でよろしいのでしょうか。

《事務局》

はい、そうです。

《吉田委員》

そうだとしたならば、活動を進めている間に「参加したことがある人」割合が大きくなってくると思います。

市民活動の定義をしっかりと示せば、現時点においても70%とか80%といった割合になると思います。68%という目標値は、市民活動を狭義に捉えた場合であるように感じられます。

《中村委員》

先ほど大原委員がおっしゃったように、理想の目標であれば100%が良いと思います。どうしても参加不可な人を除くと90%になるという目標値でも良いと思っています。

今後20代になり、アンケートの対象になってくる方達は、きっと小さい頃に東日本の震災などを経験して、ボランティア活動を皆がやるのが当たり前だと考えている世代がどんどん増えてきて、放っておいても「参加したことがある人」の割合が70%を超えてくることが予想されます。

私が関わっている「大道芸ワールドカップ」において、ボランティアに参加している18歳、19歳の方の数は、東日本の震災前は700人位でしたが、今は1,000人を超えていて、参加意識が高くなってきていると言えます。

そのため、指標の設定で、「自然増」でどの位増えるのか、「市民活動を促進した結果」どの位増えるのかを併記すべきというのが私の意見です。

《金川会長》

政策効果がどうなのか、環境要因なのかは難しいかもしれないですね。

それでは協議会を終了します。

○その他報告事項（事務局説明）

・「市民活動プレビュー in Shizuoka 2015」の開催について

（以上、会議終了）